

令和3年度における政策評価

秋田県公安委員会 秋田県警察本部長

政策名	犯罪の起きにくい社会づくりの推進
評価実施者	秋田県公安委員会、秋田県警察本部長
評価対象	犯罪の起きにくい社会づくりの推進
評価時期	令和3年6月

I 政策を取り巻く治安情勢

本県における令和2年中の刑法犯認知件数は2,382件と平成28年以降連続して2,000件台の低水準で推移しており、犯罪の総量抑止が図られている。

一方で、全国的に子供が被害者となる凶悪事件が発生し、当県においても、子供や女性に対する声掛け等の事案が高水準で発生しているほか、児童虐待事案が増加傾向にあるなど、その安全確保が喫緊の課題となっている。また、特殊詐欺の被害が後を絶たず、被害件数が2年連続で増加するなど、県民が体感治安の向上を実感するまでには至っておらず、依然として厳しい治安情勢が続いている。

II 政策の目的

近年、新たな手口の特殊詐欺やサイバー犯罪、子供や女性に対する犯罪の発生が県民の治安に対する不安を増大させている。

そのため、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進として、地域安全ネットワークを構成する町内会を始め、自治体、学校及び防犯ボランティア等の関係機関・団体に対する活動の支援や効果的な情報発信を行うとともに、これと連携した地域安全活動、少年非行防止・保護総合対策を一層推進し、地域住民の防犯意識の高揚を図るとともに、少年の規範意識、自他を尊重する心の育成を図り、犯罪の起きにくい安全で安心な地域社会の実現を目指すものである。

III 政策を構成する施策の推進状況及び評価結果

1 施策推進の基本及び取組

(1) 基本

地域における犯罪の発生状況を分析し、これに基づき地域安全ネットワークを構成する町内会や自治体等関係機関・団体に対する支援を積極的に行うとともに、これと連携した地域安全活動、犯罪抑止対策、少年非行防止・保護総合対策を推進し、犯罪の起きにくい安全で安心な地域社会の実現を目指す。

(2) 取組

- ・ 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策の推進、「秋田県地域安全ネットワーク」の活性化及びこれを基盤とした社会の規範意識の向上
- ・ ストーカー・DV、児童虐待等人身安全関連事案への迅速・的確な対処、子供及び高齢者の見守り活動等の推進
- ・ 少年非行防止・保護総合対策の推進
- ・ 特殊詐欺の総合的な被害防止対策、鍵掛け等盗難被害防止対策

2 数値目標及びその達成状況

各施策の指標	指標	H29	H30	R1	R2	R3	直近の達成率
刑法犯認知件数から見る治安情勢	目標	2946	2427	2459	2161	2381	90.7
	実績	2428	2460	2162	2382		
	達成率	121.3	98.7	113.7	90.7		
防犯ボランティア団体数から見る自主防犯意識	目標	225	222	218	216	215	93.1
	実績	241	226	206	201		
	達成率	107.1	101.8	94.5	93.1		
非行少年数の減少	目標	130	120	110	100	90	100.0
	実績	134	118	106	100		
	達成率	97.0	101.7	103.8	100.0		
	目標						
	実績						
	達成率						
	目標						
	実績						
	達成率						

3 施策の評価結果

施策名	推進状況		施策評価の結果			
	事業数	事業費 (千円)	必要性	有効性	緊急性	総合評価
1 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策の推進	1	9,997	A	A	A	A
2 「秋田県地域安全ネットワーク」の活性化及びこれを基盤とした社会の規範意識の向上	1	2,364	A	B	A	A
3 少年非行防止・保護総合対策の推進	3	38,256	A	B	A	A
4						
5						

4 施策の推進状況

<p>(1) 地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進 それぞれの地域における犯罪情勢の分析により、地域住民が不安を覚える犯罪を抽出し、これに基づいた犯罪抑止対策を重点的に実施した。</p> <p>(2) 「秋田県地域安全ネットワーク」の活性化及びこれを基盤とした社会の規範意識の向上 「秋田県地域安全ネットワーク」を活用し、地域住民に対してミニ広報紙や交番・駐在所速報、地域安全メール等による情報発信活動を積極的に実施したほか、地域住民が日頃安全に対して感じている不安や地域安全活動の取組に支障を来していることなどを把握するため、町内会の会合等に出席して、住民要望の施策への反映に努めた。</p> <p>(3) 子供及び高齢者の見守り活動の推進 地域安全活動のリーダー及び後継者を育成して活動を活発化するため、令和2年中、「地域安全ネットワーク推進交流会」を延べ30回開催したほか、地域や学校等における防犯教室、不審者対応訓練等を延べ508回開催するなど支援活動を推進した。同年12月末時点、県内では201の自主防犯ボランティア団体が存在し、警察と連携して効果的な地域安全活動を推進している。</p> <p>(4) 少年非行防止・保護総合対策の推進 令和2年度中、警察職員による非行・犯罪被害防止教室を477回開催し、うち小学生対象の教室には視覚的効果が特に高い「なまはげNEWS隊」を活用した。 大学生10人を大学生少年サポーターに委嘱し、学習支援活動やスポーツ交流、調理体験を通じた立ち直り支援活動、街頭補導活動、広報啓発活動等を47回実施した。 スクールサポーター9人が、それぞれ配置された警察署管内において、学校や児童館等を訪問するなどして、2,759件の地域安全情報等の把握と情報提供を行ったほか、登下校時の児童の見守りや危険箇所の確認等を1万2,837回行った。 少年のインターネット利用に伴う非行や犯罪被害、トラブルの対策として、児童・生徒や保護者等を対象に、情報モラル指導を387回実施した。</p> <p>(5) 窃盗・特殊詐欺等の被害防止対策 鍵掛けや特殊詐欺の被害防止を呼び掛けるポスターを作成して各地域の公共施設等に掲示したほか、街頭での各種キャンペーンを多数開催するなど、積極的な広報啓発活動を推進した。 犯罪の発生が多い地域に設置している街頭防犯カメラを効果的に活用し、犯罪の抑止と被害の未然防止を図った。</p>
--

IV 政策の推進状況に関する県民意識

秋田県地域安全ネットワークを活用した情報提供や各種研修会の開催など、地域安全活動に対する支援を推進した結果、県民から「団体の防犯活動に生かしたい。」等の意見が寄せられている。併せて、非行・犯罪被害防止教室の開催や学校側への指導・助言や情報共有に対し、学校関係者から効果的との評価を受けているほか、大学生少年サポーターによる少年の立ち直り支援活動に対し、少年や保護者から感謝の声が寄せられるなど、政策に対する県民の理解と協力が得られている。また、高齢者から特殊詐欺の被害防止に関する講話の依頼が増えたことや、街頭防犯カメラについて「犯罪の抑止効果が期待できる。」等の意見も寄せられており、本政策の一層の促進が求められている。

V 政策の評価

総合評価

A 目標達成 B 目標を8割以上達成 C 目標達成が6割以上8割未満 D 目標達成が6割未満

1 政策の推進状況

地域の犯罪情勢を分析し、その実態に即した犯罪抑止対策、街頭キャンペーン等の広報啓発活動を積極的に推進するとともに「秋田県地域安全ネットワーク」を活用した情報発信活動、要望把握活動、地域安全活動に対する積極的な支援等により、地域住民の防犯意識の高揚が図られ、自主防犯パトロールや広報活動等、地域住民による地域安全活動が活発に行われている。併せて、なまはげNEWS隊の活用やチャイルド・セーフティ・センターと連携した非行・犯罪被害防止教室、大学生による少年の立ち直り支援活動、スクールサポーターによる学校や地域と連携した各種活動等、少年非行防止・保護総合対策を積極的に展開している。

その結果、地域や罪種によっては増加した犯罪があるものの、県内の刑法犯認知件数は、平成28年以降連続して2,000件台の低水準で推移しているほか、非行少年数は10年連続で減少しており、本政策が着実に推進されているものと認められる。

2 課題と今後の推進方向

本政策の推進により、平成28年以降連続して2,000件台の低水準で推移しているほか、非行少年数は10年連続で減少しており、犯罪の総量抑止に一定の成果を挙げている。

一方、急速に進む高齢化に伴い、防犯ボランティア活動の担い手の確保が課題となっているほか、特殊詐欺の被害が後を絶たず、被害全体に占める高齢者の割合も高く、その対策が喫緊の課題となっている。また、児童虐待事案が増加傾向にあるほか、インターネット上のSNS等の利用による少年の福祉犯被害が後を絶たないなど、少年を取り巻く情勢は依然として厳しい。

これらを踏まえた上で、安全で安心な地域社会を実現するため、地域の治安情勢に応じて本政策を発展させ、地域住民や自治体のほか、事業所等を交えた地域社会との連携、協働により、犯罪の起きにくい社会づくりのための活動を推進する。

VI 政策評価委員会の意見

(政策評価委員会に対して諮問する政策のみ記載)